

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名		令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末資金残高	A	58億4千万円	47億1千万円	11億3千万円
業務活動収支	B(2-1)	20億8千万円	46億2千万円	▲25億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など		494億6千万円	359億6千万円	135億円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など		515億4千万円	405億8千万円	109億6千万円
投資活動収支	C(2-1)	▲21億円	▲41億3千万円	20億3千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など		64億2千万円	68億7千万円	▲4億5千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収収入など		43億2千万円	27億4千万円	15億8千万円
財務活動収支	D(2-1)	9億9千万円	6億4千万円	3億5千万円
1. 支出 地方債等償還支出		50億4千万円	47億6千万円	2億8千万円
2. 収入 地方債等発行収入		60億3千万円	54億円	6億3千万円
本年度資金収支額	E(B+C+D)	9億7千万円	11億3千万円	▲1億6千万円
本年度末資金残高	F(A+E)	68億1千万円	58億4千万円	9億7千万円
本年度末歳計外現金残高	G	2億7千万円	2億3千万円	4千万円
本年度末資金残高	H(F+G)	70億8千万円	60億7千万円	10億1千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

市民1人当たり	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	資 産	2,435千円	2,393千円	42千円
	負 債	1,033千円	918千円	115千円
	行政コスト	789千円	568千円	221千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入額対資産比率	2.3年	2.9年	▲0.6ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
純資産比率	57.6%	61.6%	▲4.0ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
将来世代負担比率	45.4%	45.1%	0.3ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
受益者負担の割合	4.8%	7.2%	▲2.4ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
基礎的財政収支	▲7億3,514万円	13億3,334万円	▲20億6,848万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
有形固定資産減価償却率	59.8%	62.4%	▲2.6ポイント

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

令和2年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

「財務4表」を公表します

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成したものです。

①貸借対照表
(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			
1. 固定資産	1,370億円	1,369億3千万円	7千万円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	972億7千万円	942億7千万円	30億円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	397億3千万円	426億6千万円	▲29億3千万円
2. 流動資産	204億9千万円	193億7千万円	11億2千万円
(1)現金預金	70億8千万円	60億7千万円	10億1千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	113億5千万円	112億8千万円	7千万円
(3)その他	20億6千万円	20億2千万円	4千万円
資産合計 A (1+2)	1,574億9千万円	1,563億円	11億9千万円
負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	607億8千万円	541億7千万円	66億1千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	60億6千万円	58億円	2億6千万円
負債合計 B (1+2)	668億4千万円	599億7千万円	68億7千万円
純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計 C	906億5千万円	963億3千万円	▲56億8千万円
負債・純資産合計 D (B+C=A)	1,574億9千万円	1,563億円	11億9千万円

②行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負担する使用料、手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	56億1千万円	55億2千万円	9千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	104億8千万円	95億4千万円	9億4千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不能引当金繰入額など	10億1千万円	10億4千万円	▲3千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	363億2千万円	238億8千万円	124億4千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	534億2千万円	399億8千万円	134億4千万円
経常収益			
経常収益合計 使用料、手数料、営業収益など B	25億6千万円	28億9千万円	▲3億3千万円
純経常行政コスト C (A-B)	508億6千万円	370億9千万円	137億7千万円
臨時損失 D	1億6千万円	0千万円	1億6千万円
臨時利益 E	0千万円	0千万円	0千万円
純行政コスト F (C+D-E)	510億2千万円	370億9千万円	139億3千万円

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

科目名	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高 A	963億3千万円	950億7千万円	12億6千万円
純行政コスト(▲) B	▲510億2千万円	▲370億9千万円	▲139億3千万円
財源 C	496億9千万円	382億4千万円	114億5千万円
(1)税収等	286億円	260億6千万円	25億4千万円
(2)国県補助金	210億9千万円	121億8千万円	89億1千万円
本年度差額 D (B+C)	▲13億3千万円	11億5千万円	▲24億8千万円
その他 E	▲43億5千万円	1億1千万円	▲44億6千万円
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲56億8千万円	12億6千万円	▲69億4千万円
本年度純資産残高 G (A+F)	906億5千万円	963億3千万円	▲56億8千万円